

# 寺院過去帳による死亡構造の長期的分析 広島県東広島市森近地区の1寺院過去帳を事例として - 1810(文化7)年～1999(平成11)年 -

阿 部 英 樹  
杉 山 聖 子

## I はじめに

### 1) 課題と意義

本稿の課題は、1810(文化7)年から1999(平成11)年までの約2世紀にわたる死亡構造(=死亡者の年次別・年齢別・性別分布)の時系列変化を取り上げて、その基本的特徴を明示することである<sup>1</sup>。

近世後期から明治期にいたる19世紀の人口動態、正確にいえば第1回国勢調査が実施された1920(大正9)年以前の人口動態については、現在までのところ正確には明らかになっていない。とりわけ死亡の実態解明、いわゆる死亡(mortality)研究は、もっとも立ち遅れたテーマとして残されている。

近年における歴史人口学の進展のなかで、19世紀に関する死亡研究を積極的に取り上げようとする動きもみられる。しかし、近世後期と明治期のデータ断絶等から生ずる障害にくわえて、国勢調査以前の政府統計の不備もあって、発表された研究事例は限られている。斎藤(1987・1991・2002)、鬼頭(1998・2000)が目につく程度であり、近世から近代への死亡研究はほとんど進展していないというべきであろう。

こうした研究動向をふまえ、本稿では寺院過去帳の死亡情報を手がかりにして、近世後期と近代・現代との連結作業を通じて、死亡構造の歴史的变化を分析した<sup>2</sup>。

先行研究に対して、本稿が有する意義・特色は次のようなものである。第1に近世後期の1810(文化7)年から現在に近い1999(平成11)年までの190年間にわたり、連続した死亡情報に基づく長期的分析を行ったこと。第2に、近世型とも称すべき年少死亡過

多の死亡構造パターンの存在を明確にして、それが現代的な成人死亡過多へ変化していく時期を、死亡構造の転換期と位置づけたこと。そして第3に、死亡発生の平常年と高死亡年とを区別することによって、近世特有とされてきた大量死亡の周期的発生が明治以降にもみられた事実を指摘したことである。

## 2) 対象地域と基礎史料について

### (1) 森近地区

本稿では、広島県東広島市の1寺院過去帳を基礎史料として、死亡構造の分析を進める。1寺院とは同市内森近地区の浄土宗寺院・随泉寺である。現在、同寺の檀家は68軒で、森近地区を中心に隣接地区に分布している。森近地区について述べておくと、近世後期の国近森近村のうち、森近組と称された領域と一致する。国近森近村は広島藩領の安芸国賀茂郡黒瀬組18ヶ村の1村であった<sup>3</sup>。同村域は明治以降になると、1889(明治22)年から1954(昭和29)年までは板城村、1955(昭和30)年から1974(昭和49)年までは西条町に属し、その後は東広島市となっている。

随泉寺の檀家が居住する森近地区とその周辺は、近代を通じて農業以外の産業がほとんどみられず、純農村地帯としての性格が強かった。戦後の高度成長期に兼業化が進むまでは、農業経営も近世後期以来の米麦2毛作が中心で、大正期に煙草作が導入されたほか、大きな変化はなかった。東広島市では1980年代中頃から、広島大学の統合移転等にもなって人口が急増し、市内各地の開発が加速化した。しかし、森近地区とその周辺には影響が弱く、依然として従来の農村地帯としての風景をとどめている。

地域の人口動向に関しても述べておこう。1829(文政12)年の諸品帳<sup>4</sup>によると、森近組を含む国近森近村は石高507石余、反畝74町余、家数285軒、人数1,230人であった。村内の7組はいずれも米麦2毛作中心で、めだつた産物は記されていない。同村における19世紀の人口推移を記録した史料は少ないが、1874(明治7)年には283戸・1,286人<sup>5</sup>と確認できる。先の1829(文政12)年の数値からほとんど動いておらず、ほぼ停滞していたようである。

国近森近村は明治になって板城村となったが、19世紀から20世紀における板城村の人口推移に関連して、1954(昭和29)年の調査報告書には、次のような記述がみられる<sup>6</sup>。板城村となった国近森近村等、広島藩領5ヶ村の1819(文政2)年における数値は644戸・2,891人であった。これに1954(昭和29)年当時の板城村を比較すると660戸・3,174人で、16戸・283人の増加にすぎなかった。この数値について同書は、明治以降、人口増加

がみられたものの、村内で農業生産に従事する現在人口には反映されず、出稼ぎや離村等によって村外へ流出するのが一般的な傾向であったと解釈している。先にみた19世紀の国近森近村での推移をふまえると、随泉寺檀家の居住地域(大部分は板城村内)では、近世後期から昭和戦前期を通じて、ひとまず、現住人口に大きな変化がなかったと解釈できよう。

このような地域人口の状況は、高度成長期を経て1970年代を通じても変わらなかったようである。現住人口の増加が始まり、変化が兆すのは1980年代に入り、旧来からの農家世帯とは別に、新たな転入者がみられるようになってからであった。

## (2) 随泉寺過去帳

随泉寺の過去帳には、1648(慶安元)年から2005(平成17)年にかけて、総計1,878件の死亡者が記録されており、命日・俗名・戒名・性別等の死亡者情報を得ることができる。本稿では、近世後期と近代・現代とを連結するという観点、そして檀家集団の規模がほぼ固定化していたという点も考慮して、1810(文化7)年から1999(平成11)年までを対象期間とし、その間の1,652件の死亡者情報を分析した。

過去帳とは、寺院住職によって書き継がれた死亡者の登録簿である。死亡記録として有益な史料といえるが、記載内容の不備や公開上の制約などから、過去帳を利用した研究は限られている<sup>7</sup>。

日本の歴史人口学研究は、宗門改帳を主な史料として進められてきた。しかし一部の研究者からは、死亡研究の基礎史料として過去帳の方が宗門改帳よりも有用ではないかとの指摘が出ている<sup>8</sup>。宗門改帳をはじめ、多くの史料が近世後期と明治期との間で断絶を持っており、近世・近代間の死亡情報の連結が難しいといった問題を踏まえての指摘である。そうした史料の限界は、寺院過去帳を利用して死亡者の長期時系列データを得ることができれば、克服可能なのである。

しかし、利点の反面、過去帳には特有の欠点が存在する。多くの場合、死亡者数の母集団にあたる檀家の総人口が不明なことである<sup>9</sup>。そのため死亡者数の増加や減少には、檀家戸数・人数自体の推移に影響された部分が含まれることを否定できない。さらに宗門改帳で比較的容易な死亡率の計算ができないなど、分析内容も制約を受ける。これらは随泉寺の過去帳も同様で、各年次の死亡者数に対応する正確な檀家人口はわからない。本稿ではこうした欠点を補うために、死亡者の実数に加え、次章で述べる死亡者指数を考慮して分析を進めることにした。

また随泉寺の場合、次のような事実も過去帳の史料的欠点を補うと考えられる。檀家集団の規模が分析期間中の早い時期に現在の水準近くに達し、停滞を続けたことである。安芸門徒の国として知られたように、近世後期の広島藩領は熱心な浄土真宗信仰地帯であり、他宗の寺院が少ないところであった。とりわけ随泉寺の位置した国近森近村のような、内陸の農村部において真宗以外の信者は極めて少数にとどまっていた。地域において例外的な浄土宗寺院ということが大きく影響して、19世紀初頭までにみられた分家等を除くと、檀家への新たな加入はほとんどみられず、明治期以降、20世紀を通じて、ほぼ固定した規模の檀家集団を維持することになった。

## Ⅱ 死亡者数の動向

### 1) 死亡者数の推移からみた特徴

図1は随泉寺過去帳の死亡者情報に基づいて、1810(文化7)年から1999(平成11)年まで約2世紀にわたる死亡者推移をみたものである。年々の死亡者の実数について、総死亡者と15歳未満死亡者を図示した<sup>10</sup>。

前述のように檀家の戸数・人数について正確な推移は把握できない。過去帳に記された死亡者の屋号を追跡してみると、文化初年頃までには後年の屋号がほぼ勢ぞろいすることが確認できる。図示した期間中、檀家の戸数・人数はほぼ停滞していたようであり、これは檀家の居住地域における現住人口の推移にもあてはまる。サンプルサイズとしては比較的小規模な寺院過去帳ではあるが、ほぼ固定した規模の母集団を事例として、この地域における死亡者の長期的推移を概観できると考えている。

図1からは、190年間における死亡者数の推移について、いくつかの興味深い特徴が読みとれる。19世紀、とりわけ1880年頃までは何年かの間隔で死亡者数の増加が繰り返されたこと、なかでも天保年間と1860(万延元)年以降の幕末期には、いちじるしい死亡者の急増がみられたことが明らかとなる。こうした死亡者数の周期的な増減が、先行研究のいう「死亡数の鋸歯状の大きな変動<sup>11</sup>」で、全国各地の事例にみられ、近世期の死亡動向に関する共通的傾向として認められている。

しかし、明治となり20世紀に入っても、死亡者が急増する年次は依然として発生していた。明治末年や大正年間には死亡者の急増が目立っている。増加の幅が縮小しているとはいえ、鋸歯状の変動は20世紀前半を通じて発生したことが確かめられる。つまり、

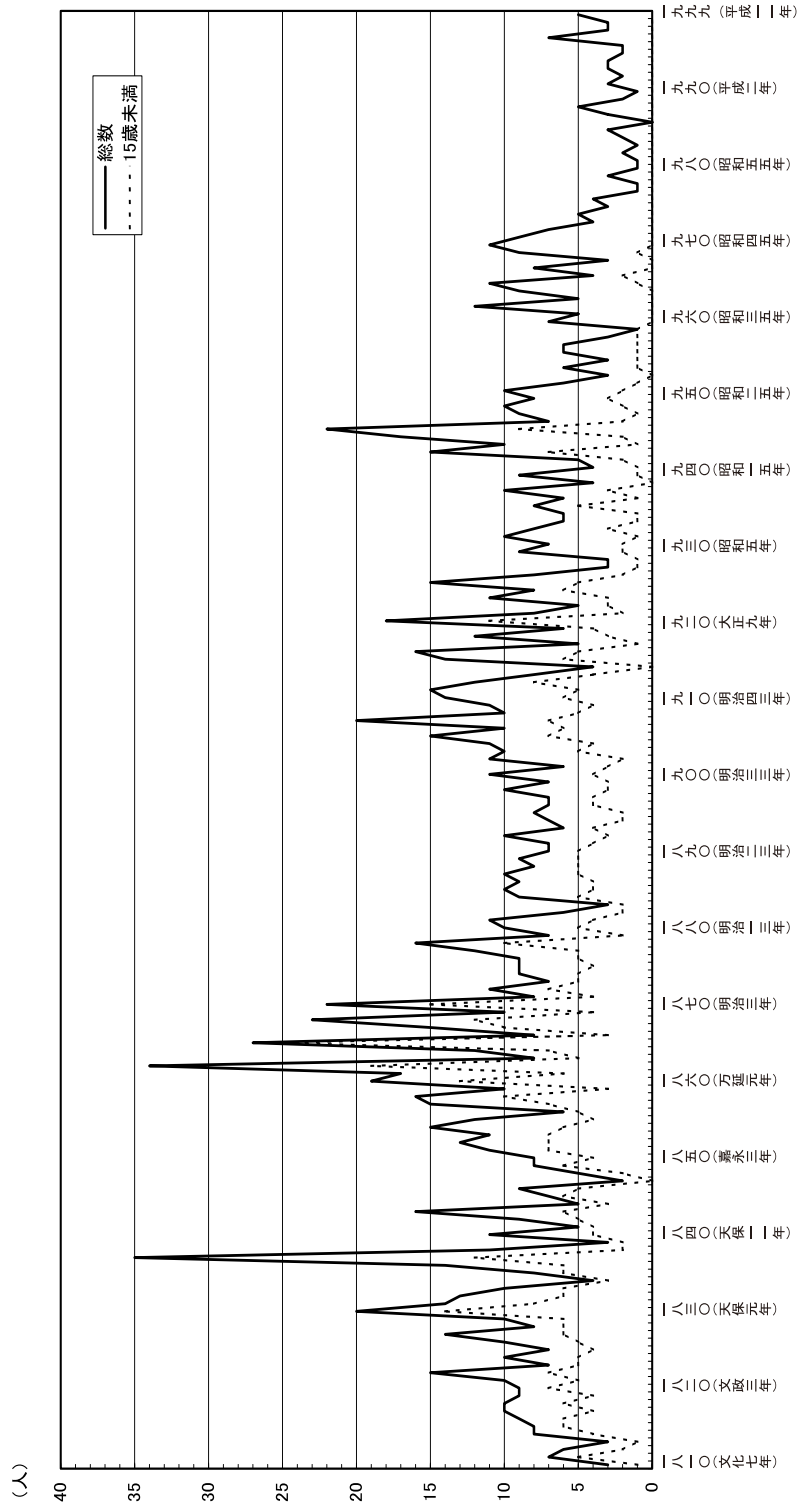


図1 死亡者数の推移

近世・近代・現代と年代を経るなかで、死亡者数は直線的な下降をみせてはいないのである。死亡者数の減少が顕著となるのは、1970（昭和45）年頃からであった。

また、総数と15歳未満数とを対比しながら死亡者推移をたどってみると、さらに特徴的な傾向が浮かび上がってくる。第1に、1870（明治3）年頃までに頻発した死亡者急増は、多くの場合、もっぱら15歳未満の死亡者数の増加によって引き起こされていた。つまり、15歳以上の死亡者、いわば成人死亡者が死亡者急増に大きく関係した年次は少なくなっていた。第2に、15歳未満死亡者は明治以降、昭和期を通じて次第に減少していく。そのなかで、総死亡者数に与える影響も弱まっていった様子がみてとれる。

## 2) 死亡者指数からみた高死亡年

図1の期間中、周期的に死亡者数の急増は繰り返されており、大量の死亡者が確認できる年次も少なくない。先行研究において、大量死亡の発生年には、平常年とは異なる特有の死亡構造があらわれることが報告されている<sup>12</sup>。そのため、死亡構造の長期的分析に際しては、平常年と大量死亡年を含む高死亡年の並存という傾向を考慮する必要がある。そこで分析期間中における高死亡年の分布状況を把握するため、死亡者の実数とは別に、死亡者指数という指標を採用した<sup>13</sup>。

随泉寺過去帳の場合、1810(文化7)年から1999(平成11)年までの190年間を対象に、まず1年間当たりの平均死亡者数8.7人をもとめた。各年次の死亡者数を8.7人で割ったものが死亡者指数となる。これを指標に死亡発生に関する高死亡年・平常年を確定したのである。

具体的には、1.5以上を高死亡年、1.2以上1.5未満を中死亡年、1.2未満を平常年と区分した。1.5以上の高死亡年とは、平年の水準を50%以上うわまわる死亡者増がみられた年次であり、歴史人口学でいう死亡クライシスの発生<sup>14</sup>を意味している。

表1は、随泉寺の死亡者指数を上位の年次から表示したものである。指数1.5以上の高死亡年をすべて掲げた。ちなみに最高が1837(天保8)年の4.03、最低が1985(昭和60)年の0(死亡者0人)であった。190ヶ年中の内訳は高死亡年31ヶ年(16.3%)、中死亡年19ヶ年(10%)、平常年140ヶ年(73.7%)で、平均すれば約6年に1度は高死亡年が発生し、大量死亡に見舞われていたことになる。対象地域における死亡動向の特徴として、とくに注目しておきたい。

表1には高死亡年の各年次について、広島藩領に関する刊行史料、国近森近村の地方文書等に基づき、参照事項を記しておいた。興味深いのは、それらが死亡者増加という

表 1 死亡者指数からみた高死亡年

番号	西暦(和暦)	総数	指数	参照事項
1	1837(天保8)年	35	4.03	ききんきかつ・かつへ死・大疫癘(土井家作帳) 疫病流行(岡田屋日誌) 麻疹流行・瘟疫流行・大飢饉(鶴亭日記)
2	1862(文久2)年	34	3.91	麻疹并二暴吐瀉急症(諸願書附控) 麻疹に引きつづき暴吐瀉病大流行(耳の垢)
3	1865(慶応元)年	27	3.11	
4	1868(明治元)年	23	2.65	
5	1870(明治3)年	22	2.53	
6	1945(昭和20)年	22	2.53	太平洋戦争
7	1830(天保元)年	20	2.30	諸作別而不熟(岡田屋日誌)
8	1907(明治40)年	20	2.30	
9	1860(万延元)年	19	2.19	諸作共凶作(岡田屋日誌)
10	1920(大正9)年	18	2.07	スペイン風邪流行
11	1861(文久元)年	17	1.96	日照(土井家作帳) 村方難渋(諸願書附控)
12	1944(昭和19)年	17	1.96	太平洋戦争
13	1843(天保14)年	16	1.84	風邪流行(岡田屋日誌)
14	1858(安政5)年	16	1.84	虎狼狸(岡田屋日誌)
15	1878(明治11)年	16	1.84	
16	1916(大正5)年	16	1.84	
17	1822(文政5)年	15	1.73	虎狼痢(鶴亭日記)
18	1854(安政元)年	15	1.73	旱魃二付村内殊之外大難儀(土井家作帳) 旱損難渋(役方諸用控帖)
19	1857(安政4)年	15	1.73	
20	1867(慶応3)年	15	1.73	
21	1905(明治38)年	15	1.73	
22	1911(明治44)年	15	1.73	
23	1925(大正14)年	15	1.73	
24	1942(昭和17)年	15	1.73	
25	1827(文政10)年	14	1.61	
26	1831(天保2)年	14	1.61	近年凶作打続(岡田屋日誌)
27	1836(天保7)年	14	1.61	村方難渋者多(岡田屋日誌)
28	1910(明治43)年	14	1.61	
29	1915(大正4)年	14	1.61	
30	1832(天保3)年	13	1.50	
31	1852(嘉永5)年	13	1.50	

事態と整合性を有する年次が少なくないことである。1837(天保8)年の大飢饉・大疫病等、1862(文久2)年の麻疹・暴吐瀉、1858(安政5)年・1822(文政5)年の虎狼痢、1920(大正9)年のスペイン風邪流行、1945(昭和20)年の太平洋戦争終戦等は、高死亡年においてどのような事情で死亡者急増が起こったのかを考察するうえで、有益な情報を得たことになる。

天保飢饉時の流行病、文政・安政のコレラ流行、大正期のスペイン風邪流行等といった伝染病の全国的流行は、随泉寺過去

**表2 15歳未満の高死亡年**

番号	西暦(和暦)	15歳未満	指数
3	1865(慶応元)年	25	6.90
2	1862(文久2)年	19	5.25
5	1870(明治3)年	15	4.14
7	1830(天保元)年	14	3.87
9	1860(万延元)年	13	3.59
1	1837(天保8)年	12	3.31
4	1868(明治元)年	12	3.31
10	1920(大正9)年	11	3.04
14	1858(安政5)年	10	2.76
20	1867(慶応3)年	10	2.76
15	1878(明治11)年	10	2.76
6	1945(昭和20)年	9	2.49
26	1831(天保2)年	8	2.21
	1912(大正元)年	8	2.21

**表3 15歳以上男性の高死亡年**

番号	西暦(和暦)	男性	指数
1	1837(天保8)年	12	4.45
12	1944(昭和19)年	12	4.45
2	1862(文久2)年	8	2.97
8	1907(明治40)年	8	2.97
6	1945(昭和20)年	8	2.97
4	1868(明治元)年	7	2.60
	1961(昭和36)年	7	2.60
	1966(昭和41)年	7	2.60
13	1843(天保14)年	6	2.23
18	1854(安政元)年	6	2.23
	1859(安政6)年	6	2.23
11	1861(文久元)年	6	2.23
22	1911(明治44)年	6	2.23
	1923(大正12)年	6	2.23
	1931(昭和6)年	6	2.23
	1937(昭和12)年	6	2.23
	1963(昭和38)年	6	2.23
	1968(昭和43)年	6	2.23
	1969(昭和44)年	6	2.23

**表4 15歳以上女性の高死亡年**

番号	西暦(和暦)	女性	指数
1	1837(天保8)年	11	4.64
16	1916(大正5)年	8	3.38
2	1862(文久2)年	7	2.96
23	1925(大正14)年	7	2.96
	1943(昭和18)年	7	2.96
	1855(安政2)年	6	2.53
	1950(昭和25)年	6	2.53
	1959(昭和34)年	6	2.53
	1970(昭和45)年	6	2.53
17	1822(文政5)年	5	2.11
	1838(天保9)年	5	2.11
	1840(天保11)年	5	2.11
11	1861(文久元)年	5	2.11
	1864(元治元)年	5	2.11
	1918(大正7)年	5	2.11
6	1945(昭和20)年	5	2.11
	1947(昭和22)年	5	2.11
	1961(昭和36)年	5	2.11
	1964(昭和39)年	5	2.11
	1969(昭和44)年	5	2.11
	1971(昭和46)年	5	2.11



帳の死亡者数においても、その影響が明確に示されているのである。随泉寺檀家の居住地と他地域との活発な交流関係を示唆しているといえよう。また、太平洋戦争終戦前後での死亡者数増加が記録されている点も見逃せない。

### 3) 死亡者指数からみた年齢差・男女差

全死亡者を対象とした表1の死亡者指数に加え、15歳未満の死亡者(分析の便宜上、年少者と称する場合がある)、15歳以上の男性死亡者(成人男性と称する場合がある。女性も同じ)、15歳以上の女性死亡者という区分ごとに、指数を算出してみた。死亡者指数にあらわれた年齢差・男女差を明らかにするためである。その結果を高死亡年の上位年次(指数2.0以上)に限って、それぞれ表2・3・4に示した。表中の番号は、表1の上位31ヶ年にあたり、各表で番号を付した年次は全死亡者対象の高死亡年と共通している。

算出結果についてとくに注意しておきたいのが、15歳未満の年少者と15歳以上の成人女性における高死亡年の多さである。190年間中、15歳未満は44ヶ年(23.2%)、15歳以上女性のそれは40ヶ年(21.1%)に達している。15歳以上男性でのそれは32ヶ年(16.8%)で、全死亡者対象の31ヶ年とほぼ同じ水準にとどまっていた。15歳以上の成人男性に比して、15歳未満の年少層と15歳以上の成人女性層では、明らかに大量死亡が多発していたことになる<sup>15</sup>。

さらに表2で目にするように、15歳未満における高死亡年の上位年次は、そのほぼ全てが全死亡者を対象とした高死亡年と重複している。図1の分析中で、19世紀にみられる死亡者数の大きな変動は、もっぱら15歳未満の死亡者増加によって発生したと述べておいた。その傾向が死亡者指数からも再確認できたといえよう。全体の死亡者数の動向は、15歳未満の死亡者数の推移に大きく影響されていた。

表示した各年齢層の上位年次について、全死亡者の年次に比較すると、特徴的な傾向が明らかとなる。死亡者指数における年齢・男女差は大きく、全死亡者を対象とした高死亡年の順位は、15歳未満、15歳以上男性・女性における順位に必ずしも一致するものではない。たとえば、全死亡者において最高の死亡者指数4.03を示した1837(天保8)年は、成人男性・女性をそれぞれ対象とした指数においても男4.45、女4.64で最高値となっている。しかし15歳未満では3.31で、高死亡年中の第6位にとどまっている。

また全死亡者対象の高死亡年31ヶ年中、1865(慶應元)年、1830(天保元)年、1831(天保2)年は15歳未満対象の高死亡年に登場するが、成人男性・女性の高死亡年にはあらわれない。また、1944(昭和19)年、1911(明治44)年は成人男性、1916(大正5)年、

1925（大正14）年は成人女性に限られた高死亡年となっていた。

このように死亡者指数からみえてくる死亡実態は、年齢や性別で異なり、複雑な傾向を示している。それらが、各高死亡年における死亡実態や大量死亡者の主体を反映することは、容易に察せられよう。1837（天保8）年には年少層よりは成人層を対象に、大量死亡がみられた。1865（慶應元）年、1830（天保元）年、1831（天保2）年は年少層を主体として、1944（昭和19）年、1911（明治44）年は成人男性、1916（大正5）年、1925（大正14）年は成人女性にかたよって死亡者の増加が発生したのである。それらには、表1の一部年次で判明したような参照事項が影響していたのではないだろうか。伝染病あるいは戦争等）の影響が、特定の性別や年齢層だけに死亡者を増加させ、その年の死亡実態を特徴づけたと予測することもできよう。それぞれの高死亡年の死亡構造を本格的に解明しようとするれば、こうした年次ごとの死亡実態の違いを重視すべきなのであろう。

### Ⅲ 死亡構造の時系列変化

#### 1) 高死亡年発生の推移

表5は図1の死亡者数について、全190年間を10年ごとの19期間に区分のうえ表示したものである。近世期と近代以降との比較を考え、合計欄とは別に1期から6期までの小計欄を設けた。本稿で近世や近世後期と総称する場合、1810（文化7）年から1869（明治2）年までの60年間を指している。

前章で強調したように、各年次の死亡構造を明らかにするためには、年ごとの死亡実態の差異、死亡発生の原因を重視しなければならない。しかし、サンプルサイズの小さい随泉寺過去帳の場合、高死亡年を除いた中・平常年の死亡者数が概して少数にとどまるため、各年単位の分析は難しいものとなっている。そのため本稿では10年の死亡者を一括して、分析上、支障のない死亡者数を確保する方法を採用した。

表5には、各期における高死亡年の発生状況を示しておいた。前章の死亡者指数に基づいたものである。高死亡年、すなわち平常水準から50%以上の死亡者増がみられた年次は、全190ヶ年のうち、16.3%に当たる31ヶ年であった。その全31ヶ年中、実に18ヶ年、58.1%は近世に集中していた。近世60年間に限ると、ほぼ3年に1回という頻度で、高死亡年が発生したことになる。鬼頭（2000）等の先行研究によって指摘されてきたことではあるが、本稿分析を通じて、高死亡年の多発傾向が、近世の死亡構造（この場合

表5 総死亡数の推移

期	西暦	和暦	死亡者指数			総死亡数		15歳未満			15歳以上		
			高	中	平	人数	年平均	人数	年平均	割合(%)	人数	年平均	割合(%)
(1)	1810 - 1819	文化7 - 文政2			10	73	7.3	39	3.9	53.4	34	3.4	46.6
(2)	1820 - 1829	文政3 - 文政12	2		8	100	10.0	56	5.6	56.0	44	4.4	44.0
(3)	1830 - 1839	天保元 - 天保10	5	1	4	132	13.2	65	6.5	49.2	67	6.7	50.8
(4)	1840 - 1849	天保11 - 嘉永2	1	1	8	77	7.7	41	4.1	53.2	36	3.6	46.8
(5)	1850 - 1859	嘉永3 - 安政6	4	3	3	117	11.7	60	6.0	51.3	57	5.7	48.7
(6)	1860 - 1869	万延元 - 明治2	6	1	3	173	17.3	104	10.4	60.1	69	6.9	39.9
(1)-(6)小計			18	6	36	672	11.2	365	6.1	54.3	307	5.1	45.7
(7)	1870 - 1879	明治3 - 12	2	2	6	110	11.0	62	6.2	56.4	48	4.8	43.6
(8)	1880 - 1889	明治13 - 22		1	9	85	8.5	41	4.1	48.2	44	4.4	51.8
(9)	1890 - 1899	明治23 - 32			10	76	7.6	34	3.4	44.7	42	4.2	55.3
(10)	1900 - 1909	明治33 - 42	2	4	4	114	11.4	47	4.7	41.2	67	6.7	58.8
(11)	1910 - 1919	明治43 - 大正8	4	2	4	105	10.5	42	4.2	40.0	63	6.3	60.0
(12)	1920 - 1929	大正9 - 昭和4	2	1	7	88	8.8	36	3.6	40.9	52	5.2	59.1
(13)	1930 - 1939	昭和5 - 14			10	74	7.4	18	1.8	24.3	56	5.6	75.7
(14)	1940 - 1949	昭和15 - 24	3		7	107	10.7	30	3.0	28.0	77	7.7	72.0
(15)	1950 - 1959	昭和25 - 34			10	51	5.1	9	0.9	17.6	42	4.2	82.4
(16)	1960 - 1969	昭和35 - 44		3	7	77	7.7	4	0.4	5.2	73	7.3	94.8
(17)	1970 - 1979	昭和45 - 54			10	38	3.8	0	0.0	0.0	38	3.8	100.0
(18)	1980 - 1989	昭和55 - 平成元			10	20	2.0	0	0.0	0.0	20	2.0	100.0
(19)	1990 - 1999	平成2 - 11			10	33	3.3	0	0.0	0.0	33	3.3	100.0
合計			31	19	140	1650	8.7	688	3.6	41.7	962	5.1	58.3

は死亡者数の年次変化)における重要な特質であった点を指摘しておく。

各期における高死亡年の発生状況を考慮しながら、死亡者推移を概観してみよう。前章で図1から指摘した死亡者傾向を、表5の総死亡数で再度確認することによって、さらに明確なものとしたい。

年平均の死亡数は8.7人、1期10年当たりの平均は87人となる。小計欄に記したように、近世を通じての年平均の死亡数は11.2人、1期平均では112人であった。この近世の水準から、死亡数減少が顕著になったと述べた1970(昭和45)年以降、17 - 19期までの数値をたどった場合、近世後期から現代までの長期的傾向として、死亡数の減少は確かな事実といわざるをえない。

しかし、1970(昭和45)年以前の各期における死亡数の変動幅が、無視できないほどに大きいことも明らかである。なかでも、近世のうち3期・5期・6期という3つの時期は、いずれも平均を超えた死亡数を示している。6期は全期間中最高値の173人、3期は第2位の132人であり、図1から読みとった幕末期と天保期における極端な急増が数値的に確かめられる。これは両期における高死亡年の多発によるところが大きい。6期は6ヶ年、3期は5ヶ年に達していた。2つの時期は、それぞれ死亡クライシス期とも称

すべき期間であり、近世後期から現代までの約2世紀を通じて、もっとも大量の死亡者がみられた10年間であったと解釈できよう。

明治に入っても死亡構造は、しばらく近世の延長線上にあったようである。明治初期の7期は高死亡年2ヶ年を含み、110人もの死亡数を記録していた。それ以降の各時期においても、10期に2ヶ年、11期に4ヶ年、12期に2ヶ年というように高死亡年が発生し、近世の平均を上回るか、それに匹敵する死亡数がみられた。また、太平洋戦争中と重なり、戦後の混乱期にあたる14期は3ヶ年の高死亡年を含んで、107人の死亡数となっていた。

やはり死亡者数は、近世後期から近代・現代へと年代を経るなかで、直線的に低下したのではなかった。前述のように、近世の死亡者推移については、死亡者増減を繰り返す、いわゆる鋸歯状の変動が強調されてきた。本稿では、表中に掲げた総死亡数の推移から明らかのように、高死亡年の発生は近世独自のものではなく、発生の頻度を低下させながら、近代にもみられた事実を強調したい。それをふまえつつ、明治以降の死亡構造について、近世以来の特質である鋸歯状の変動、すなわち死亡数の周期的な増減を伴いながら、長期的な傾向として死亡者数を下降させていったと解釈しておこう。

## 2) 年少死亡者の推移

本節では、これまでに明らかとなった死亡者推移の特徴をふまえ、15歳未満の年少死亡数と、それが総死亡数に占める割合を指標として、死亡構造の長期的変化を分析する。

表5は総死亡数と並べて、その内訳を15歳未満の年少層と15歳以上の成人層とに分けて表示している。年齢別の分布状況について、全期を通しての平均死亡数をみると、15歳未満は年3.6人・1期当たり36人で、総死亡数の41.7%、15歳以上は5.1人・1期当たり51人で、総死亡数の58.3%となっている。近世の各期や明治初期の7期は、15歳未満の多さが目立つものの、1950(昭和25)年以降の15期からは年平均1人を下回り、1970(昭和45)年以降の17期からは全くみられなくなった。そうした昭和戦後期の年少死亡者急減に強く影響され、190年間を平均すれば、現代的な成人死亡者過多の傾向が色濃く出たのである。

その一方で近世の60年間に限ると、15歳未満は年6.1人・1期当たり61人、総死亡数の54.3%、15歳以上は5.1人・1期当たり51人、総死亡数の45.7%であった。この数値には、全期190年間の平均値とは異なる分布傾向、すなわち近世の死亡者における年少層過多という重要な特徴が表れている。1-6期のように、死亡者全体の5割から6割を15歳未

満で占めるというのが、近世後期の死亡構造パターンであった。

もっとも、こうした死亡構造の特徴は、本稿と同様に1寺院の過去帳を事例分析した斎藤(1987)でもすでに強調されている。本稿が重視するのは、この年少死亡者過多の傾向、いわば死亡構造にみられる近世的特質がいつ変化して、現代的な成人死亡者過多に至ったかという問題である。乳幼児を中心としたであろう年少死亡者について、斎藤(1987)では、死亡者全体の過半を占めるといった近世以来の状況に、明治期から昭和初期にかけて改善の兆しがあったとは言いがたいと結論づけていた。しかし随泉寺過去帳によれば、明治以降、死亡者の急減した1950(昭和25)年頃までのどこかの時期が、年少死亡過多から成人死亡過多への大きな転換点となったのである。

この転換点に関して、表5における数値の推移は、2つの重要な画期の存在を明らかにしている。まず第1の画期は、1880(明治13)年からの8期である。15歳未満の死亡数は大幅に減少して、総死亡数に占める割合に8.2%もの低下がみられた。その結果、はじめて15歳未満の割合が15歳以上を下回り、この後、再び上回ることはなかった。第2の画期は、15歳未満の死亡数において、前期比で半減といった急減が発生した1930(昭和5)年からの13期である。総死亡数に占める割合が24.3%まで低下している。本稿では、この2つの時期を、近世的な年少死亡過多から現代的な成人死亡過多への重要な転換期としてとらえ、強調しておきたい。

ただし、2つの時期を境に、15歳未満の死亡数、あるいは総死亡数に占めるその割合が、一貫して順調に低下し続けてはいない。また他方で、15歳以上の死亡数や割合も上下に振れ、経年的に上昇したわけではなかった。第1の8期以降は、先に強調した近世以来の鋸歯状の変動、つまり高死亡年発生の影響を受けたようである。第2の13期の場合、次の14期には、戦争の影響を受けたのか、年少死亡者の減少は一時中断しており、15歳以上の死亡数や割合は逆の方向へ揺り戻している<sup>16</sup>。もっとも、戦後の15期における15歳以上死亡数の急減という推移は、戦争による中断がなければ、13期を画期とする年少死亡者の急減傾向が持続した可能性を示唆しているといえよう。

### 3) 成人死亡者の推移

前章での分析によって、死亡者指数における年齢差・男女差は大きく、年齢や性別によって死亡傾向が異なるといった死亡構造の特性が明らかとなった。そこで本節では年齢差と男女差を考慮しつつ、死亡構造の推移をたどってみよう。表6は各時期の死亡者分布について、15歳未満、15歳以上男性、15歳以上女性という区分で表示したものであ

表6 死亡者分布の推移

期	西暦	和暦	15歳未満		15歳以上男性		15歳以上女性		総死亡数		成人男女比	
			人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	男性	女性
(1)	1810 - 1819	文化7 - 文政2	39	53.4	15	20.5	19	26.0	73	100.0	44.1	55.9
(2)	1820 - 1829	文政3 - 文政12	56	56.0	23	23.0	21	21.0	100	100.0	52.3	47.7
(3)	1830 - 1839	天保元 - 天保10	65	49.2	34	25.8	33	25.0	132	100.0	50.7	49.3
(4)	1840 - 1849	天保11 - 嘉永2	41	53.2	20	26.0	16	20.8	77	100.0	55.6	44.4
(5)	1850 - 1859	嘉永3 - 安政6	60	51.3	29	24.8	28	23.9	117	100.0	50.9	49.1
(6)	1860 - 1869	万延元 - 明治2	104	60.1	30	17.3	39	22.5	173	100.0	43.5	56.5
(1)-(6)小計			365	54.3	151	22.5	156	23.2	672	100.0	49.2	50.8
(7)	1870 - 1879	明治3 - 12	62	56.4	29	26.4	19	17.3	110	100.0	60.4	39.6
(8)	1880 - 1889	明治13 - 22	41	48.2	20	23.5	24	28.2	85	100.0	45.5	54.5
(9)	1890 - 1899	明治23 - 32	34	44.7	20	26.3	22	28.9	76	100.0	47.6	52.4
(10)	1900 - 1909	明治33 - 42	47	41.2	39	34.2	28	24.6	114	100.0	58.2	41.8
(11)	1910 - 1919	明治43 - 大正8	42	40.0	31	29.5	32	30.5	105	100.0	49.2	50.8
(12)	1920 - 1929	大正9 - 昭和4	36	40.9	31	35.2	21	23.9	88	100.0	59.6	40.4
(13)	1930 - 1939	昭和5 - 14	18	24.3	37	50.0	19	25.7	74	100.0	66.1	33.9
(14)	1940 - 1949	昭和15 - 24	30	28.0	39	36.4	38	35.5	107	100.0	50.6	49.4
(15)	1950 - 1959	昭和25 - 34	9	17.6	18	35.3	24	47.1	51	100.0	42.9	57.1
(16)	1960 - 1969	昭和35 - 44	4	5.2	47	61.0	26	33.8	77	100.0	64.4	35.6
(17)	1970 - 1979	昭和45 - 54	0	0.0	22	57.9	16	42.1	38	100.0	57.9	42.1
(18)	1980 - 1989	昭和55 - 平成元	0	0.0	9	45.0	11	55.0	20	100.0	45.0	55.0
(19)	1990 - 1999	平成2 - 11	0	0.0	19	57.6	14	42.4	33	100.0	57.6	42.4
合計			688	41.7	512	31.0	450	27.3	1650	100.0	53.2	46.8

る。15歳未満の年少死亡者はすでに取り上げたので、成人死亡者の推移を中心にみる。

まず小計欄の数値で近世60年間の平均的水準をつかむと、総死亡者数に占める割合は、15歳以上男性は22.5%、同女性は23.2%、残り54.3%が15歳未満となっていた。やはり死亡者の半数以上に達する15歳未満の存在は大きい。ここで注意したいのは成人男女の比率がほぼ拮抗していたことである。この傾向は男49.2、女50.8という成人死亡者における男女比率にも示されている。したがって成人死亡者に限れば、とりたてて男性過多、もしくは女性過多という状況ではなかったのである<sup>17</sup>。

その一方で表中から分かるように、近世期の平均的状況を示したこの数値と、近世各時期の数値との間には変動も認められる。たとえば1・4・6期は、明らかに男女間の拮抗が崩れている。変動の要因としては、前章で述べた成人男性もしくは成人女性に偏って、死亡者の増加する年が存在したこと、さらに約3年に1回の頻度で発生する高死亡年の影響等が考えられる。死亡発生の原因たる伝染病は、特定の性別や年齢層を中心に影響する傾向が強かったのである<sup>18</sup>。

この傾向について、表示した3期と6期の分布状況は示唆的である。両期ともに、そ

の総死亡数の大きさと、高死亡年の多発状況から、典型的な死亡クライシス期と指摘しておいた。天保年間の3期は、年少者、成人男性、成人女性、それぞれ死亡者は増えているが、増加率は成人男女の方が大きかった。それと対象的に6期の死亡者は、成人男性では増加せず、年少者と成人女性に集中していた。こうした状況は、特定の性別や年齢層が感染しやすい伝染病の影響と考えるのが自然であろう<sup>19</sup>。

ただし、近世期の成人死亡者における男女比率の変動幅は、常時、総死亡者の約50%を超える年少死亡者の存在に規定され、さほど大きくはない。死亡構造の近世的特質として、年少死亡者過多という傾向にくわえ、この点にも注目しておこう。

明治以降の成人死亡者の推移をみると、長期的な傾向としては、年少死亡者の減少に伴って、総死亡者に占める割合が上昇している。興味深いのは、成人死亡者中の男女比率の動きである。表中の男女比が示すように、傾向的には男性過多の方向へ進んだといえようが、期間中の末期まで変動の大きさが目立っている。

男女比率の変動幅を大きくした要因としては、発生は減ったとはいえ、近世期と同様に高死亡年の存在があげられる。ただし近世期よりは、大量死亡の原因が成人死亡者の男女分布に強く影響を与えるようになったということであろう。さらに成人男性だけ、あるいは成人女性だけといった高死亡年が、近代・現代において増えていた点も見逃せない(表3・4で番号の付されていない年次)。ともかく、成人死亡者の推移にみられる男女比の大きな変動は、比較的安定した近世の状況と比べれば、死亡構造の近代的・現代的特質と呼ぶべきかもしれない。

#### IV おわりに

斎藤修は、寺院過去帳や医師の記録等を利用した斎藤(1987・1991・2002)によって、「前近代日本の死亡パターン」が基本的には高乳児死亡と高妊産婦死亡に特徴づけられること、それは近世のみならず明治期のパターンでもあったこと、明治年間を通じて昭和初年にいたるまで、死亡をめぐる状況に大きな改善はみられなかったこと等を明らかにした。近世から近代の死亡動向について、初めてまとまりを持ったイメージが提起されたといえよう。しかし、それら斎藤の一連の研究を除くと、近世と近代との連続を意識した死亡研究は依然として低調なままである。

こうした研究動向をふまえ、本稿では斎藤(1987)と同様に、従来あまり研究利用さ

れてこなかった寺院過去帳を基礎史料として、死亡構造の歴史的变化を明らかにしようとした。決して十分なサンプルサイズとはいえないが、近世後期と近代・現代の連結を通じて、変化の基本的な道筋を明示することができたのではないだろうか。

本稿分析の場合、史料制約もあって高乳児死亡や高妊産婦死亡といった傾向を検証することができなかった。しかし、近世後期の死亡構造が年少死亡者の過多傾向を最大の特徴にするという点では、斎藤の描いたイメージとほぼ重なったということができる。ただし、明治年間の死亡状況は死亡数の動向からみるかぎり、近世以来の特質である周期的な増減を伴いつつ、年少者を中心に改善されていったようである。年少死亡者の過多傾向が変化していく時期についても、やや異なるイメージが明らかとなった。くわしくは本論で述べたとおりである。変化の画期は1880(明治13)年からの10年間と、1930(昭和5)年からの10年間といった2つであった。両期間中における死亡数の分布状況には、年少者の死亡をめぐる状況が大幅に改善されたことが示されていた。

最後に残された課題を掲げて、むすびとしたい。

本稿は、近世後期から近代・現代にいたる死亡構造の変化を、死亡者数の分布パターンからたどったにすぎない。つまり、数的動向を明らかにしたにとどまり、死因・医療・衛生状態等の具体的様相については、まったく取り上げられなかった。各時期の死亡実態、とりわけ平常年と高死亡年の差異などは、引き続き解明を進める必要がある。

また、近世後期から近代の死亡実態について、地域差が大きかったであろうことは容易に考えられる。死亡構造の歴史的变化を解明していくうえでは、各地域の死亡実態が有する固有の地域性と、それが失われていく過程にも注目しなければならない。本稿の分析事例は広島県南部の1農村地域という前提付きで、変化の大まかな道筋を示したにすぎない。本稿事例が有する地域性を明らかにする意味で、他地域の事例研究を進めている。

## 注

- 1 本稿で利用した史料は、すべて黒瀬町史編さん委員会から提供を受けたものである。資料収集にあたっては中京大学特定研究助成費(平成15年度)を利用した。
- 2 筆者は阿部・杉山(2005)、杉山(2004・2005)においても同様の課題を追究した。あわせて参照されたい。
- 3 国近森近村の森近組は、阿部(2004)でも分析対象として取り上げられている。研究課題は異なるが、近世後期の村落状況は同書にくわしい。また、国近森近村の村明細帳は黒瀬町(2004)



に収録されている。

- 4 1829(文政12)年「賀茂郡黒瀬組村々諸品帳」(国近・岡田屋文書)による。
- 5 1874(明治7)年「村方諸願書付控帳」(国近・岡田屋文書)による。
- 6 広島県(1954)51頁以下による。
- 7 近年、歴史人口学での利用が進むまでは、須田(1973)などの公衆衛生学、菊池(1980)の歴史地理学における研究事例が目につく程度であった。
- 8 この点は、宗門改帳と過去帳とを同時に使用した高木(1996)にくわしい。
- 9 この点は、大柴(1999)および斎藤(1987)等で指摘されている。
- 10 随泉寺過去帳には、死亡年齢の記載はみられない。そこで分析の便宜上、先行研究(斎藤・1987、大柴・1999等)にならって、おおまかな年齢区分を設定することにした。近世期の戒名に関して、一般的な傾向として14歳までは童子・童女、15歳以上には信士・信女が与えられたといわれている。この点は圭室(1999)、192頁および大柴(1999)参照。本稿分析では、童子・童女、孩子・孩女などを15歳未満の年少死亡者として一括し、信士・信女を15歳以上の成人死亡者として一括することにした。なお本稿の年齢表記は、数え年である。
- 11 たとえば鬼頭宏は、「死亡数の鋸歯状の大きな変動こそ、前工業化社会の特徴であった」と述べている(鬼頭、2000、158頁)。
- 12 たとえば鬼頭(2000)、木下(2002)、高木(1996)参照。
- 13 死亡者指数は、菊池(1980)およびそれに依拠した鬼頭(2000)の第5章を参照した。ただし、両氏の用いた被害率という名称は死亡者指数と改めた。
- 14 死亡者数がどれだけ増加したとき、それを死亡クライシス(死亡危機)と呼ぶことができるかは、先行研究においても意見が分かれている。この点は、高木(1996)、1-2頁、あるいは木下(2002)、26-27頁にくわしい。本稿では、平年死亡者からの50%増を死亡クライシスの発生とみている。
- 15 本稿ではくわしく取り上げないが、この数値傾向の持つ意味は重要である。高死亡年、歴史人口学でいう死亡クライシスの発生に際して、一般的には社会的弱者、すなわち年少者(子供)・女性・老人の方が、被害を受けやすかったと理解されがちである。しかし天保飢饉時(木下・2002、高木・1996)を除くと、数値的に検証された事例は少なく、一定の見解は得られていない。本稿事例からみれば、死亡クライシス時には、年少者と女性が男性よりも危険にさらされていた事実を示しているといえよう。
- 16 本文中でも述べたように、この14期は太平洋戦争中と重なり、戦後の混乱期にあたる。3ヶ年の高死亡年を含んで、死亡数107人となっていた。表6に示されているように、同期の死亡者に

は15歳以上男性に比して、15歳未満と15歳以上女性が増加していた。本稿では死亡傾向を指摘しておくにとどめるが、いかなる事情によるものか、分析の余地が残されているといえよう。

17 斎藤(1987)の分析結果と同様に、近世後期から近代に至る成人死亡者の推移に関して、女子死亡過多から男子死亡過多へというような傾向はみいだせなかった。死亡構造の歴史的变化は、単純な経過をたどったわけではないということであろうか。

18 麻疹・コレラ流行時の実態は、本稿と同じ広島藩領を対象とした杉山(2005)参照。

19 3期については、当然、天保飢饉の影響を考えなければならない。近世最大の飢饉と伝えられ、全国各地で大量死亡の発生がみられた。ただし多くの場合、大量死亡の原因は餓死ではなく、何らかの伝染病であったとの見解が研究者間で広まっている。この点は阿部・杉山(2005)参照。6期については、表1の備考欄に掲げたように麻疹とコレラの流行年が含まれていた。両期をはじめ、随泉寺過去帳に表れた高死亡年については、情報が不足している。死亡実態の解明は今後の課題としたい。

〔付記〕 随泉寺過去帳の研究利用にあたっては、森近・随泉寺のご理解、ご協力を得た。

とくに記して感謝する次第である。なお本稿は、平成15年度中京大学特定研究助成による研究成果の一部である。

## 引用文献

阿部英樹、2004、『近世農村地域社会史の研究』勁草書房。

阿部英樹・杉山聖子、2005、「1寺院の過去帳からみた在郷町の死亡構造 - 出羽国田川郡大山村の事例 - 」『中京大学経済学論叢』16号、55 - 79頁。

大柴弘子、1999、「過去帳死亡者の母集団人口と社会背景 - 18世紀以降近江三上地域における社会調査から - 」『人口学研究』第24号、57 - 66頁。

菊池万雄、1980、『日本の歴史災害 - 江戸後期の寺院過去帳による実証 - 』古今書院。

鬼頭宏、1998、「もう1つの人口転換 - 死亡の季節性における近世的形態の出現と消滅 - 」『上智経済論集』第44巻第1号、11 - 34頁。

鬼頭宏、2000、『人口から読む日本の歴史』講談社。

木下太志、2002、「徳川時代におけるクライシス期の死亡構造」速水融編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房、23 - 43頁。

黒瀬町史編さん委員会、2004、『黒瀬町史 資料編』黒瀬町。

斎藤修、1987、「明治 Mortality 研究序説 - 東京都下国分寺の資料を中心に - 」『経済研究』第38巻第

4号、321 - 332頁。

斎藤修、1991、「医療と死亡の記録からみた村民生活」国分寺市史編纂委員会編『国分寺市史』下巻、339 - 366頁。

斎藤修、2002、「明治期の乳胎児死亡 - 北多摩農村の1事例 - 」速水融編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房、99 - 118頁。

杉山聖子、2004、「近世後期から昭和戦前期の瀬戸内農村における死亡構造の時系列的分析 - 広島県賀茂郡中黒瀬村の寺院過去帳を事例として - 」『農業史研究』第38号、38 - 48頁。

杉山聖子、2005、「近世瀬戸内農村における死亡クライシスの実態 - 広島藩領・安芸国賀茂郡黒瀬組の1寺院過去帳を分析事例として - 」『歴史と経済』第188号、1 - 16頁。

須田圭三、1973、『飛騨の寺院過去帳の研究』医療法人生仁会。

高木正朗、1996、「19世紀東北農村の死亡危機と出生力」『社会経済史学』第61巻第5号、1 - 32頁。

圭室文雄、1999、『葬式と檀家』吉川弘文館。

広島県、1954、『農村建設計画策定に関する調査 - 広島県賀茂郡板城村 - 』広島県農地部。